

3 女子大学連携相互評価

「FD活動」自己点検・評価報告書

2012年6月

津田塾大学

I FD活動の目的

津田塾大学は1学部4学科および1大学院3研究科という組織であるため、FD等の全学的な取り組みについては、その特長を生かすために、大学全体での取り組みと、学部または大学院でそれぞれの取り組みが行われている。

FD活動の目的については、次のように学部・大学院がそれぞれ学則に明記している。

[学部]

学部学則第11条に「本学は、授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究を実施するものとする。」と明記し（資料1参照）、全学的にFDに取り組むことを宣言している。

[大学院]

大学院学則第8条4に「本大学院は、授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究を実施するものとする。」と明記し（資料2参照）、大学院全体でFDに取り組むことを宣言している。

以上の方針の下で、FD活動に取り組んでいる。

II FD活動を担う組織

学部全体の取り組みに関しては教務委員会がその任にあたり、授業改善のための方策を検討し、学生による「授業アンケート」の実施等を行っている。学部では2008年度から（大学院では2009年度から）、成績評価基準を4段階から5段階に変更し、GPAを導入した（資料3参照）。教務委員会では、年度末に当該年度在学生GPAを継続的に確認・検討し、教育指導方法の改善に役立てている。（大学の組織図については資料4・5を参照。）

大学院では、各研究科に関わることはそれぞれの研究科委員会で検討し、大学院全体に関しては学長が議長となり、三研究科委員長及び学長補佐等で構成される大学院委員会で検討し取り組んでいる。2012年度からは、大学院学則第28条 大学院委員会の審議事項に「(7) FD（ファ

カルティ・ディベロップメント)に関する事項」を追加し、その役割を明確にした。

事務組織としては、教務課に研究支援室を設置しFDに関する業務を担当している。

また、既存組織(各学科の学科会議、共通科目委員会、健康余暇科学科目委員会、外国語委員会、TECC(注1)運営委員会(資料6参照)、多文化・国際協力コース運営委員会、メディアスタディーズ・コース運営委員会、日本語教員養成課程委員会、教職課程委員会、国際交流委員会)がそれぞれの分野に関して継続的に取り組み、検討し、授業内容・方法等の改善に取り組んでいる(注2)。

教育課程については、少人数クラス編成(セミナー、語学教育)を中心として編成し、学生の学修の活性化を図っている。セミナーについては、各学科でどのような分野を対象としたセミナーを開講し、専門分野の学修の効果をどうあげていくかなどについて、教員間で調整が行われている。

語学の学修の活性化方策は、英語についてはTECC運営委員会を中心に、そのほかの言語は言語ごとに開講する科目のコーディネーターを中心として、教育効果の検証などが行われている。

自己点検については、学科主任、教務委員長、入試委員長、研究科委員長等で構成される全学自己点検評価委員会(資料7参照)により、前年度の実績の点検評価を毎年実施している。

本学では各学科の専門科目における学修の活性化については、学科内で時間をかけて議論が行われているが、学科間における認識の共有は不十分である。今後は、英語をはじめ、外国語、健康余暇科学、共通科目、教職課程等、各部門および学科横断コースの学修の活性化についても検討されるよう、教務委員会が中心となって計画的に進めていきたい。

(注1) TECC(テック) : Tsuda English Coordination Centerの略称。2006年に発足。本学の英語教育の改善・充実・強化のための英語プログラムの企画・運営を担っている。

(注2) 委員会は各学科より1名以上選出された委員により構成され、学科の意見が反映されるようになっている。

III FDの活動状況

FDにおけるシラバスの位置づけは検討中であるが、シラバスを全科目で作成している。掲載

項目は、科目名、開講期間、週時、単位数、講義内容、授業計画、テキスト、参考書、評価方法、オフィスアワー、備考である。シラバスは本学のホームページに掲載し、公開している。なお、シラバスの他に、履修方法等を説明する履修要覧を作成している。

学生にとって必要な項目は網羅され、ホームページからも随時閲覧できるので使いやすさは評価できるが、授業計画については、科目・担当者によって記載内容の精粗にやや差がある。前・後期各15回の授業計画を記載することをあらためて徹底するとともに、シラバスと履修要覧の機能の見直しを行いたい。

最近3ヵ年のFD活動としては、次の改善を行っている。

1. 英語教育における改善：P A C Eの導入（2008年度～、2011年度追加修正）

T E C C（Tsuda English Coordination Center）が中心となって英語教育に取り組んでおり、2008年度からP A C E型クラス（Proficiency-Adjusted Classroom Environment /入学時のProficiency Testと1年次授業終了時のProficiency Testの結果を参考にクラス編成を行う習熟度別クラス）を全学で展開している。2011年度からは教育効果の検証を行い、授業科目の開講期を変更し、前期・後期の履修から通年の履修とした。

2. 国際関係学科 カリキュラム改革（2011年度）

より専門性を培うため、コースを4コース制（国際政治・国際法、国際経済、比較社会、比較文化）とし、選択科目の名称を「地域・展開科目」に変更し、履修方法を改善した。

3. 履修登録単位数の設定（2008～2010年度年間66単位、2011年度～48単位）

2008年度から履修登録単位数の上限を66単位に設定した。2010年度の認証評価の助言に従い、2011年度より履修登録単位数を48単位に変更した。

4. クラスアシスタント（C A）の導入

クラスアシスタント（C A）とは履修登録者数201人以上の科目について、担当教員の指示監督の下、出欠席の確認・授業資料の配布・提出物の管理等の補助業務を担当する制度で、2011年度後期より導入した。履修者数の多いクラスにC Aを配置することにより、担当教員が授業

により専念して取り組める体制を整備した。実習を伴う授業の支援、学生の履修相談等を行うティーチングアシスタント（TA）と違い、CAは、TAのように授業内容に直接関わる支援は行わず、担当教員の指示監督の下、授業運営の補助業務（出欠席確認・資料配付・提出物確認等）を行う者であり、対象科目担当者の希望により1名まで配置できる。

5. 文学研究科修士課程英語教育研究コース開設（2010年度／千駄ヶ谷キャンパス）

小学校・中学校・高校で英語の授業を担当している先生方が仕事を継続しながら実践力と研究力を身につけることを目的とし、夜間・休日に授業を開講する英語教育研究コースを千駄ヶ谷キャンパスに開設した。また、本コースで開講する夏期集中講座、冬期集中講座は、専任・非常勤に関わらず本学教員も受講可能とした。（資料8参照）

6. 理学研究科情報科学専攻設置（2010年度修士課程、2012年度後期博士課程）

2006年度に開設した情報科学科の完成に伴い、理学研究科に情報科学専攻を設置し、博士課程までの一貫した教育研究体制を整えた。

2010年度には公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、同協会の大学基準に適合していると認定された。なお、FDに関しては次のような指摘事項や助言を受けている。

[公益財団法人 大学基準協会による指摘事項・助言]

(2) 教育方法等

<学部>

ファカルティ・ディベロップメント（FD）を行うことが学則に定められ、「授業に関するアンケート」は、統一した項目を用い、全科目で実施されているが、アンケート結果の活用方策が、教員個人の裁量に委ねられているので、学生への結果公表の方法を含め、全学的な方針を明確に策定することが望まれる。（以下略）

<大学院>

教育・研究指導方法の改善は、各研究科の教育目標に照らした具体的方策はなく、各委員会に任せられており、FDの組織的な整備も行われていない。授業評価の実施と結果の公開およ

びフィードバックを含め、推進方針を策定するなど、改善が望まれる。

助言) 各研究科において、FDへの取り組みは研究科委員会の裁量に任されており、組織的な取り組みが行われていないため、改善が望まれる。

以上の指摘・助言を受け、2011年度から全学でその対応と改善に取り組んでいる。

現在は教員個人の裁量に委ねている「授業に関するアンケート」の活用については、2012年度の教務委員会で活用方策および学生への結果公表の方法等の検討を行う。学修の活性化、教育指導方法の改善のために、全学的にどのような基準を立て、活用していくかという課題に取り組んでいく。大学院においても授業アンケートの実施等に関する検討を行う。

「授業に関するアンケート」についての総括的な報告書はこれまで作成していないが、アンケートの結果は、担当者だけでなく、学科主任、TECC長などに適宜配付されている。授業改善への成果検証は現在検討中である。

FDについては、教務委員会および大学院委員会が中心となって進めてきている。FD活動を推進する委員会の設立については継続して検討しているが、現在のところ設立に至っていない。全学的に、FDに関する研修会の実施、学修の活性化のための問題把握など、一歩踏み込んだ活動を展開するためには、早急に上記の趣旨のFD委員会（仮称）を立ち上げる必要があると思われる。

2004年度からFD支援のために「教育研究支援費」が措置されている。2007年度に支援費の名称を「FD支援費」として規程を整備した（資料9参照）。FD支援費とは、「学生に対する教育・学習方法等改善のための事業についての経費を補助するものである。」（津田塾大学FD支援費・研究支援費取扱規程第2条）と定義されており、措置を受けた教員は、「その措置を受けた年度の翌年度に開催される全学公開の研修会でその成果の発表を行わなければならない。」と定められている。成果報告会には、教職員が出席し、活発な議論が行われている。

FD支援のために、措置されているFD支援費の最近3年間（2009－2011年度）事業は次の通りである。

2009年度

英文学科 早川敦子教授

「21世紀の複雑化する国際情勢における「平和研究」の有効性」（資料10）

英文学科 林さと子教授

「「体験型実習」と企業のCSR活動とのネットワーク構築に向けて」

英文学科 坂上香准教授（共同担当者 同学科 高橋裕子教授）

「学生主導型の映像発掘・情報整理・共有化に向けて」

英文学科 吉田真理子教授（共同担当者 同学科 田近裕子教授）

「MI (Multiple Intelligences) 理論と日本の初等中等英語教育への応用についての研究」

2010年度

英文学科 高橋裕子教授

「映像資料の発掘とそれらを紹介するリーフレットの作成：マイライティングポッドを活用して」（資料11参照）

国際関係学科 萱野稔人准教授（共同担当者 英文学科 椿清文教授）

「学問的探求とプロジェクト推進をむすびつけたメディア教育の新たな試みについての研究」（資料12参照）

国際関係学科 杉崎京太教授

「国際的連携のための英語による講義強化プロジェクト」（資料13参照）

2011年度

英文学科 高橋裕子教授（共同担当者 情報科学科 小舘亮之准教授）

「グレース・ホッパー会議を活用した教育方法の改善」

英文学科 林さと子教授

「日本語教員養成課程と企業の日本語教育関係者とのネットワーク構築に向けて」

英文学科 早川敦子教授

「21世紀の複雑化する国際情勢における「平和研究」の有効性—大学教育を通しての理論的枠組みの構築」

国際関係学科 杉崎京太教授

「国際的連携のための英語による講義強化プロジェクト」(資料14参照)

国際関係学科 萱野稔人准教授

「学問的探求とプロジェクト推進をむすびつけたメディア教育の新たな試みについての研究」

情報科学科 来住伸子教授(共同担当者 英文学科 田近裕子教授)

「ICTを活用した内容重視の英語教育のための教材開発およびシステム開発研究」(資料15参照)

FD支援費は専任教員の申請に基づき措置されており、個人または共同で申請することが可能であり、学科を超えた共同の取り組みもあり、有意義である。FD支援費の成果報告会は、FDの成果を基に毎年行われて、FDによる授業改善の方法等について、発表・意見を交換する有意義な場となっている。反面、支援費を申請する教員が少ないこと、成果報告会の参加者が限定的であることから、開催日程等に関して改善を検討したい。

中央教育審議会大学部会での審議まとめ等に学修の活性化に関する指針が出されており、本学でのFD委員会の設置、FD支援費の増額、成果報告会の見直しなど、制度面の早急な改善が必要な時期になっていると思われる。

以上